

糸乗 貞喜、小田 好一

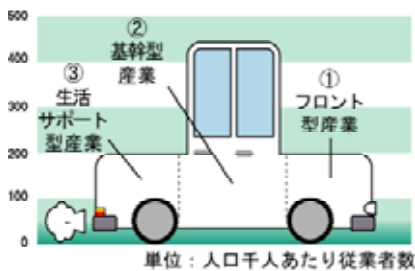
(よかネットNO.37 1999.1)

結論:フロント型産業が強い地域は、次の時代が豊かになる。座席部分の産業が大きい地域は、現在の稼ぎがよく、今が豊かである。リア部分で働く人が多いと暮らしやすい地域となる。

フロント型産業(フロント部分) = 地域の次の産業を準備する産業で、金融・保険、不動産、レジャー関連、新聞・放送、情報・広告、宗教、教育学研機関、政治・経済・文化団体など

モノづくり型産業(座席部分) = 農林水産業、鉱業などの自然からモノを取り出す産業、モノを加工して新しいモノを作る産業、建設業、エネルギー産業、以上のモノづくりを助ける通信、卸売産業、国家公務など

生活サポート型産業(リア部分) = 小売業、生活関連サービス、医療、福祉、地方公務など



1・2・3次産業という分類では、地域の特色が出ないし、3分割しているという意味がなく、今後第1次産業の比率が下がるといよいよおかしくなる

1980年頃から、2000年の予測がたくさん発表された。その中で第1次産業は従業者数で5%ぐらいになり、第3次産業が65%ぐらいになるというものが多かった。3つに分割するという事は、3分割によって比較がしやすくなったり、その土地の産業構造の性格づけが分かりやすくなったりするものでないと、分類としての意味がない。

もともと産業分類はペティが考え出したと云われており、それをクラークが整理して、1・2・

3次産業としたので、「ペティ・クラークの法則」と云われている。ペティの述べたのは、「1次産業より2次産業、さらにその他の産業の方が生産性が高くなりやすい」という考えである(平凡社百科事典の宇沢弘文の解説から)。3次産業として3分割するという考えが、ペティになかったと云うことは、なかなか面白い。よく考えてみると、私たちが3次産業といっている産業が、なぜ一括になっているのかわかりにくい。そんなことから、4次とか5次産業とかいう言葉が出だしたにちがいない。

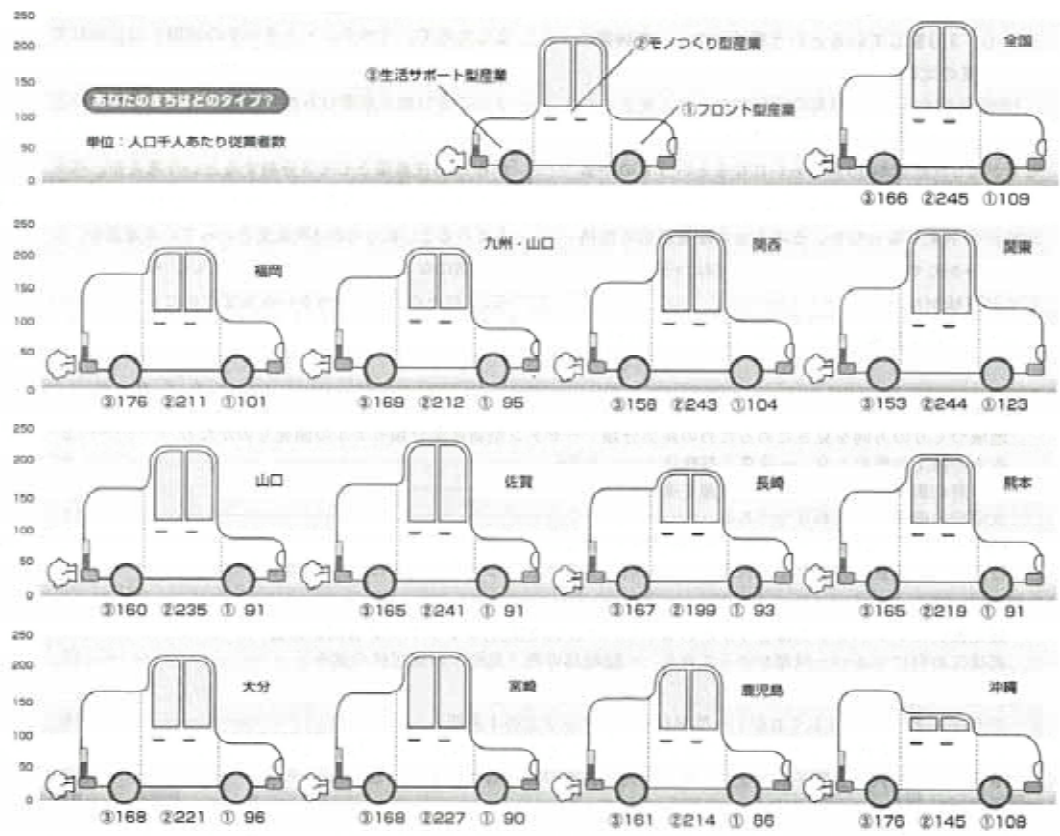
気になったので調べてみると、経済企画庁で別の3分類をはじめていた。

経済企画庁の3分類

物財生産部門；農林水産業・鉱業、製造ネットワーク部門；電気・ガス・水道、運輸・通信、商業、金融・保険・不動産業、建設

知識、サービス生産部門；マネージメントサービス、医療・健康サービス、教育サービス、レジャー関連サービス、家事代替サービス、公務、その他

これはそれなりに努力のあとが認められるのだが、商業は卸売と小売では全く性格が異なるし、知識とサービスを一括にしたのも気に入らない。それで、この分類の考えを聞いてみようと思って経企庁に電話してみた。竹下内閣の「経済社会発展計画」をまとめている頃で、「実はその委員会に、この3分類で出したのですが、いろいろこまかい数値を指摘されて、とを一括して2分類で出すことになってしまいました」と云って、2分類の資料を送ってくれた。分類などというものは、特に人文社会の概念については、どこかでアバウトに整理しないと仕方がないものなのだが、国の審議会の先生に難しい人がおられたということであろう。



図表1 あなたのまちほどのタイプ

現在の所得が多い地域は、モノづくり型産業（キャビン部分）が強いところで、将来が豊かになるのはフロント型産業が多いところです。暮らしやすいのは生活サポート型産業（リア部分）が充実していると考えられます。こんなことを考えながら、計画づくりに取り組んでいます。

そこで私が独自に産業を分類したのが下記の通りである。

物財生産部門；農林水産業・鉱業、製造業、建設業

産業基盤サービス部門；卸売業、金融・保険・不動産業、電気・ガス・水道業、運輸・通信業、対事業所サービス業

一般サービス部門；小売業、飲食店、マネージメントサービス業、情報サービス業、医療・健康サービス業、教育サービス業、カルチャー・レジャーサービス業、生活関連サービス業、公務、その他のサービス業

この分類は一応気に入っていて、1・2・3次より産業分類としての意味もはっきりしているし、90年頃まで愛用していた。

産業分類は、地域づくり計画をたてるのにわかりやすいものがよいので、「地域エゴ」が大切だと思った

もう少し前にさかのぼる1985年頃、地場産業の振興計画をたてていた頃、従来の産業分類に疑問を持った。その理由は、産業の分類をするにして

も、この地域の計画課題がはっきりと出やすい方法がないのだろうか、ということであった。地域にとっての産業は、常に地域づくりにどれだけ役に立つか、ということぬきには考えられない。

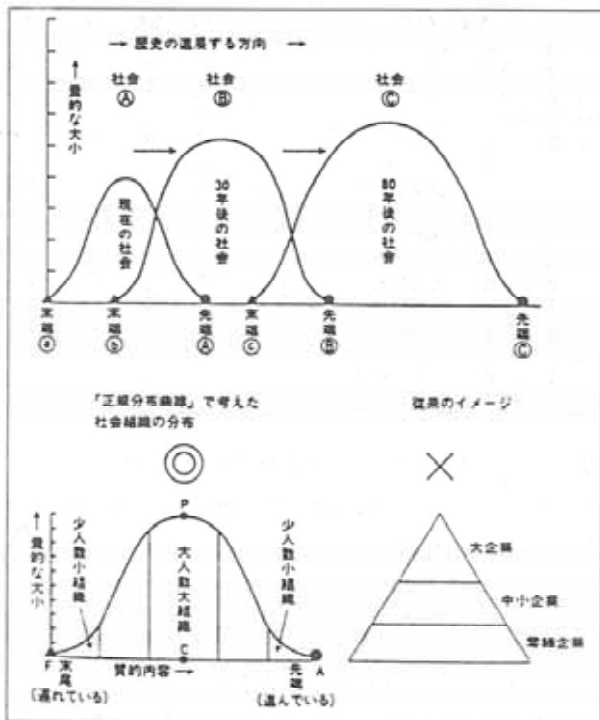
そんなことから、「地域にとって都合のよい産業分類」というものを考えた。それが図表2である。

地域の所得を決めるのは、1、2次産業の振興だけでなく、「地域が外部から獲得する外貨の量を増やすこと、外貨を地域内部でぐるぐる回す回数を多くすること」である。これは、北海道一貧しい村として有名であった、人口3,000人の最北端の猿仏村を、10年後には高額納税者（1,000万円以上）が数十人になるという大事業を成功させた助役さんの言である。

印の多い業種が「地域でぐるぐる」の意味もっている。この中で最も面白くないのが「出稼」産業で、労働力立地型の工業は「ぐるぐる率」は高いと云えない。これに比べてサービス業と飲食業（観光関連）は、最も「ぐるぐる率」が高いと考えられる。地域づくりについての土木や

産業のタイプ	仕入	生産	販売	消費	波及
a 出稼 (でかせぎ)	x	x	x		x
b-1 農林漁業 (内需型)					
b-2 農林漁業 (外販型)			x	x	
c-1 農産物加工 (土産型)				x	
c-2 農産物加工 (外販型)			x	x	
d-1 工業 (原料立地型)				x	
d-2 工業 (市場立地型)	x				
d-3 工業 (労働力立地型)	x				
e-1 商業 (卸売)	x	x		x	
e-2 商業 (小売)	x	x			
f-1 サービス業 (生活関連)					
f-2 サービス業 (観光関連)					
g-1 飲食業 (内部サービス型)					
g-2 飲食業 (観光型)					
h-1 建設業 (一般土木型)	x				
h-2 建設業 (地元住宅型)					

図表2 地域の立場からみた産業分類



図表3 産業構造モデル(飯沼和正氏提唱)

単一工業型発想だけでなく、地域の文化(伝統・歴史・食のモノなど)を大切にソフト産業への拡大も必要である。

動的な産業構造モデルで考えてみる

テクノポリス計画の頃から“先端産業”という言葉が広く使われだしたのであるが、当時私は「先端産業を狭い範囲に決めつけるのはどうか……」と、ある県庁の人にひどく軽蔑されたことがある。つまり「先端産業はIC産業のことで、21世紀の日本をきりひらく産業だが、これの誘致が地域の将来を決めるといわれているのに、その程度の勉強もしていないのか」といったお叱りをうけたわけである。

当時から「先端産業という産業はない。どんな産業でも業種でも企業でも、先端もあれば中間もある。それはいつの時代でも常に入れ替わってい

るものだ」ということをある先生から常々教えていただいていた。

この問題は固定的に考えるのではなく、動的に受けとめるべきことだと思うので、それにふさわしい産業構造モデル(飯沼和正氏の提唱によるもの)で考えてみたい。図表3に示すように歴史の進展の中で先頭に立つ部隊は量的に少なく、量的に社会を支える部分は集団単位も集団数も多くなると考えられる。この飯沼モデルで言うと、小組織創造活動セクター(図表3の○印を参照)が、その地域にふさわしいだけ存在し、それが十分活動的である地域は、将来が明るいと言ってよいことになる。

しかし、ある一時期に先端であっても何年か経つともはや先端ではなくなる。つまりこの先端部分を常にリニューアルするシステムのない地域は停滞するということでもある。その概念を示したのが図表3である。

この図からも言えるように、地域の水先案内をするパイロット型産業は、小組織でピリリと辛い仕事ができる、流動的な仕組みを持っていないといけない。

それに反して、地域の現在を養うための中心となる産業は、大組織で効率追求型の合理的な組織となる。この分野が強いと日々の稼ぎがよくなる。一方サポート型産業は稼ぎとしてはそれほど効率的ではないが、地域の暮らしやすさに結びつく。そういう方向を目指した地域づくりもあってよいのではないと思う。

働く人が多い地域が、物質的には豊かになり、モノづくり関連産業が強くないと量は稼げない

ペティは「農業より工業の方が利益が大きいし、さらに進んで商業の方が利益が大きい」と述べたが、モノづくりとその関連産業(建設、エネルギー、卸売など)の比重が大きい地域は、全体の就業者も多い。モノづくり関連の全国平均は245人

(人口1,000人中)だが、福岡・佐賀は211人・241人とかなり多い。一方沖縄はモノづくり関連に145人しか働いていない。その結果人口1,000人中の就業者数は429人で、全国平均の500人や福岡県の478人に比べて大幅に少ない(図表4)。

図表1、図表4を見ていただきたいのだが、地域の就業者のうち、差がつくのはモノづくり型産業である。この部分の産業の厚さは、それ以前のフロント型産業に従っているのだと思う。

こう書きながら思い出した本がある。それは「研究開発のマネージメント(ハンス・マーク著)」である。この著者はテキサス大学の総長で、大学経営のためのトータルマネジメントを目的としてシステムづくりをした人でもある。その中に書かれていたのが「時代を越えて広く受け入れられ、少なくとも部分的には正しい仮説がある。その一つは、国による科学研究への投資と国レベルの生産性との間には深い関係があるという考え方である。つまり科学が技術を生み、それがわれわれの生活を豊かにしてくれるというのである。」であった。

私が、ここでパイロット型産業というカテゴリーを明示した産業分類をつくらうと思ったきっかけにもなった文言である。

生活サポート型産業は、どこでも一定していて、人口1,000人あたり160~170人程度である

この産業分類をつくってみて気がついたのは、「地域の暮らしを守るには一定の就業者がいるの

だ」ということである。地域ごとに産業構造も違い、気候・風土も違うので、就業者の数にはひどくバラツキがある。にもかかわらず、サポート型産業として分類した部分にはそれほど差はなかった。

不思議に思うと同時に、この分類の必然性も感じられて安心もした。

考えてみれば当然のことでもある。小売業や飲食店はどこでも変わらない。医療・保険なども変わらない。地方公務員も同じぐらいの人数となる。これらの地域のための就業者に差が出るはずもないのである。

以上、新しい産業分類の考え方について述べた。結論は「どこの地域とも先端産業は必要であり、地域のパイロット役をする産業が必要だ」ということである。しかし、先端産業というのは、地域によって業種の違いはある。土地柄に合ったもの・その土地の産業風土に合ったモノを見据えたパイロット役が必要だと思う。

	全国	関東	関西	九州・山口	山口県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
全産業	62,781,253	24,065,218	10,435,389	7,733,732	757,162	2,404,767	438,812	707,380	883,393	597,301	570,523	828,020	546,374
500	519	506	476	487	487	496	458	475	485	485	461	429	
フロント型産業	13,656,693	5,711,062	2,147,056	1,550,436	142,018	499,463	80,584	143,038	168,532	118,408	105,532	154,977	137,884
109	123	104	95	91	101	91	93	91	96	90	86	108	
モノづくり型産業	30,772,187	11,287,641	5,021,586	3,438,511	366,130	1,038,778	212,719	306,786	407,638	272,016	267,021	383,278	184,145
245	244	243	212	235	211	241	199	219	221	221	227	214	145
生活サポート型産業	20,797,896	7,066,515	3,266,747	2,744,785	249,014	866,526	145,509	257,556	307,223	206,877	197,970	289,765	224,346
166	153	158	169	160	176	165	167	185	168	168	161	176	
人口(平成7年)	125,570,246	46,333,727	20,627,039	16,262,768	1,555,543	4,933,393	884,316	1,544,934	1,859,793	1,231,306	1,175,819	1,794,224	1,273,440

資料：事業所・企業統計調査報告(H8)、国勢調査報告(H7)

図表4 産業別従業者数(H8)